



2021年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社テクノスジャパン  
住 所 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号  
代 表 者 名 代表取締役 吉岡 隆  
(コード番号: 3666 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 小林 希与志  
(TEL. 03-3374-1212)

## 株式会社データ・アプリケーションとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、株式会社データ・アプリケーション（代表取締役社長執行役員：安原武志、所在地：東京都中央区、以下：DAL）との間で業務提携（以下、本提携）を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の目的・理由

当社は、大手製造業を中心に、業務プロセスを標準化・効率化することに強みを持ち、当社が持つ協調プラットフォーム「CBP (Connected Business Platform)」では、各企業が持つERPやCRM同士が連携し、企業間データを齟齬無く、柔軟かつリアルタイムに活用していくためのプラットフォームで、サプライチェーン全体での効率化を実現します。

DALは1992年にUNIX向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS (Advanced Communication Management System) シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内のEDIパッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに2400社12500サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。

同社との間で業務提携を実施することによって、両社の販売チャネルの相互活用や、共同プロモーションなど協力体制を構築することでシナジー効果を発揮し、業務改革、システム改革を伴うデータ連携の全体最適化を図り、お客様のDXを支援し、事業を推進拡大して参ります。

#### 2. 本提携の内容

当社の協調プラットフォーム「CBP」と、DALのエンタープライズ・データ連携基盤「ACMS Apex」が連携することで、ワンプラットフォームで社内外の一連の取引作業をデータ連携することが可能になります。これにより取引データが簡素化、標準化され、業務効率化、コスト削減、さらには統合データの戦略的な経営への利活用など、ユーザー企業とベンダー企業のDXと共創化を強力に推進します。

#### 3. 本提携先の概要

(1) 名 称	株式会社データ・アプリケーション
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋1-7-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 安原武志
(4) 事 業 内 容	企業間データ交換ミドルウェア (EDI)、企業内アプリケーション連携用ミドルウェア (EAI) の商品開発と販売およびコンサルティング
(5) 資 本 金	430,895,000円 (2021年3月末現在)
(6) 設 立 年 月 日	1982年9月27日

(7) 大株主及び持株比率	橋本 慶太	13.89%	
	光通信株式会社	9.86%	
	株式会社UHPartners2	9.39%	
	武田 好修	7.35%	
	中野 直樹	6.43%	
	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5.26%	
	津賀 暢	3.13%	
	ジィスクシステム株式会社	2.94%	
	須藤 敏夫	2.51%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.81%	
	(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
人的関係		該当事項はありません。	
取引関係		該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況		該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	3,391,583千円	3,551,576千円	3,672,934千円
連結総資産	4,126,025千円	4,305,023千円	4,626,250千円
1株当たり連結純資産	1,125.68円	1,178.79円	1,214.36円
連結売上高	2,314,522千円	2,148,633千円	2,024,422千円
連結営業利益	664,520千円	365,694千円	206,946千円
連結経常利益	665,519千円	370,485千円	218,983千円
親会社株主に帰属する当期純利益	506,412千円	267,220千円	165,995千円
1株当たり連結当期純利益	168.08円	88.69円	54.96円
1株当たり配当金	38.00円	43.00円	43.00円

#### 4. 日程

- (1) 本提携に関する取締役会決議日 2021年11月8日
- (2) 本提携に関する契約締結日 2021年11月8日

#### 5. 今後の見通し

本提携は、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2022年3月期の業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(別添資料)

2021年11月8日付プレスリリース：

テクノスジャパンとデータ・アプリケーションが業務提携



2021年11月8日

株式会社テクノスジャパン

株式会社データ・アプリケーション

## Press Release

---

# テクノスジャパンとデータ・アプリケーションが業務提携

企業間取引の注文決済業務を効率化するプラットフォーム「CBP」と  
EDI 国内トップシェアの「ACMS Apex」の連携により  
DX ソリューションを展開！  
クラウド上の企業間協調プラットフォームの活用で  
企業の業務改革や全体最適化を加速

---

株式会社テクノスジャパン（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：吉岡 隆、東京証券取引所市場第一部：3666）と株式会社データ・アプリケーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安原 武志、略称：DAL、JASDAQ：3848）は、業務提携（以下、本提携）契約を締結しました。

### ■コロナ禍における企業の DX における実態

「2025 年の崖」で話題になった経済産業省の「DX（デジタルトランスフォーメーション）レポート」において、2020 年 12 月に「DX レポート 2（中間取りまとめ）」※1 が公表されました。「DX レポート 2」では「ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進」の必要性を提示していますが、2020 年に発生した新型コロナウイルス禍において、テレワークへの移行などデジタル環境が整備されはじめたものの、一方で、環境変化に対応できない企業が浮き彫りになるなど、多くの企業が DX に取り組めていないのが現状です。

### ■企業間取引の注文決済業務を効率化するプラットフォーム「CBP」と EDI 国内トップシェアの「ACMS Apex」の連携により DX ソリューションを展開し共創を推進

本提携では、大手製造業を中心に、BtoB の業務プロセスを標準化・効率化に強みを持つテクノスジャパンの協調プラットフォーム「CBP（Connected Business Platform）」と DAL のエンタープライズ・データ連携基盤「ACMS Apex」が協調した DX ソリューションを提供して参ります。クラウドで提供される企業間協調プラットフォームにより一連の取引情報の共有と齟齬のないコミュニケーションが可能となり、企業の業務改革や全体最適化を図ることを加速します。

さらに、両社の販売チャネルの相互活用や、共同プロモーションなど協力体制を構築し、シナジーによる競争優位性を高めて参ります。これにより、お客様の DX 推進を図り、働き方改革をはじめとした社会課題を解決していくとともに、ユーザー企業とベンダー企業の共創を進めることで、更なる事業の拡大を目指して参ります。

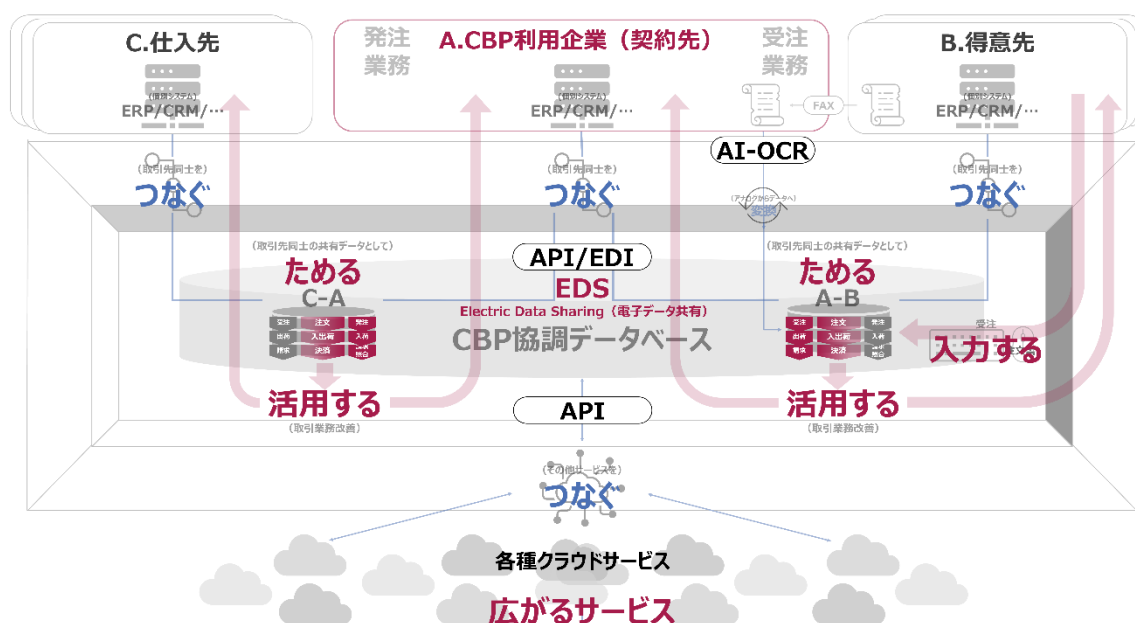
## ■「CBP」と「ACMS Apex」について

「CBP」は、各企業が持つ ERP※2 や CRM※3 同士が連携し、企業間データを齟齬無く、柔軟かつリアルタイムに活用していくための協調プラットフォームです。データによるコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体での効率化を実現します。

「ACMS Apex」は、既存の業務アプリケーション資産を生かしつつ、単一ソフトウェアで、セキュアかつ可用性の高いデータ連携基盤を容易に構築できるエンタープライズ・データ連携基盤です。

「CBP」は、データを溜める、活かす企業間取引基盤と、データをつなぐデータ連携基盤の2つのコア基盤で構成されておりますが、「ACMS Apex」が SaaS 連携基盤として担うことで、取引データが簡素化、標準化され、業務効率化、コスト削減、さらには統合データの戦略的な経営への利活用など、企業の取り巻く DX に関連する課題を解決するソリューションを提供します。

【CBPとACMS Apex 連携イメージ】



両社は当ソリューションを通じ、AI-OCR 技術※4 を活用した紙媒体のデータ連携機能拡張予定です。

## ■各社代表のコメント

<株式会社テクノスジャパン 代表取締役社長 吉岡 隆>

弊社は「企業・人・データをつなぎ社会の発展に貢献する」ことをミッションとして、ERP、CRM、CBP ビジネスを掛け合わせ、企業内・企業間の標準化に取り組んでおります。今回、データ・アプリケーション社との業務連携により、これまで以上に日本企業の企業間プロセス&データの標準化とデータドリブン経営実現による DX を推進し、つながる社会の未来を切り拓いて参ります。

<株式会社データ・アプリケーション 代表取締役社長執行役員 安原 武志>

弊社がこれまで、EDI で培った技術力・ノウハウを、テクノスジャパンの CBP と連携することで、データ・インテグレーション市場（データ連携市場）での業務改革、システム改革を伴うデ

ータ連携の全体最適化、お客様の DX を支援します。今後もたゆみなき「変革への挑戦」で「データと一緒にワクワクする未来」を実現すべく、広く社会に貢献していきます。

※1：経済産業省「DX レポート 2 中間とりまとめ（概要）」

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-3.pdf>

※2：ERP エンタープライズリソースマネジメント（基幹パッケージシステム）

※3：CRM カスタマーリレーショナルマネジメント（顧客接点管理）

※4：AI（人工知能）技術を取り入れた光学文字認識機能（OCR）のこと

◆CBP（Connected Business Platform）について

<https://www.tecnos.co.jp/solution/service/#cbp>

◆ACMS Apex（エーシーエムエス エイペックス）について

<https://www.dal.co.jp/products/di/apex/outline.html>

#### 【株式会社テクノスジャパンについて】

1994年に創業し、ERP ビジネスを中心に事業を拡大。2018年、20年のM&Aにより、もう一つの柱としてCRM ビジネスを確立。取り扱いソリューションはERPのグローバルスタンダードであるSAP、CRMのグローバルスタンダードであるSalesforceが中心で、現在はこれらに加えてテクノスジャパン独自のDX 協調プラットフォーム「CBP」上にクラウドサービスを展開。「企業・人・データをつなぎ社会の発展に貢献する」をグループミッションに掲げ、企業向けの経営・業務領域のデジタルトランスフォーメーションを推進するサービスを提供しています。

#### 【株式会社データ・アプリケーション（DAL）について】

DALは、1992年にUNIX向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS (Advanced Communication Management System) シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内のEDIパッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに2400社12500サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

#### 【本件についてのお問い合わせ先】

◆株式会社テクノスジャパン

報道関係	お客様
社長室	営業企画グループ
Tel : 03-3374-1212	Tel : 03-3374-1212
Fax : 03-3374-1213	Fax : 03-3374-1213
E-Mail : info@tecnos.co.jp	E-Mail : sales_event@tecnos.co.jp

◆株式会社データ・アプリケーション

報道関係	お客様
経営企画管理本部	営業本部
Tel : 03-6370-0909	Tel : 03-6370-0909
Fax : 03-3567-1151	Fax : 03-3567-1151
E-Mail : ir@dal.co.jp	E-Mail : sales@dal.co.jp

※DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E<sup>2</sup>X, WebFramer, RACCOON, OCRtran は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。